

2024年度 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



学校法人 大阪電気通信大学
Osaka Electro-Communication University

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療健康科学、情報通信工学、総合情報学、建築・デザインの5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。

2009年には、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
 2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
 3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学
- のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

<MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

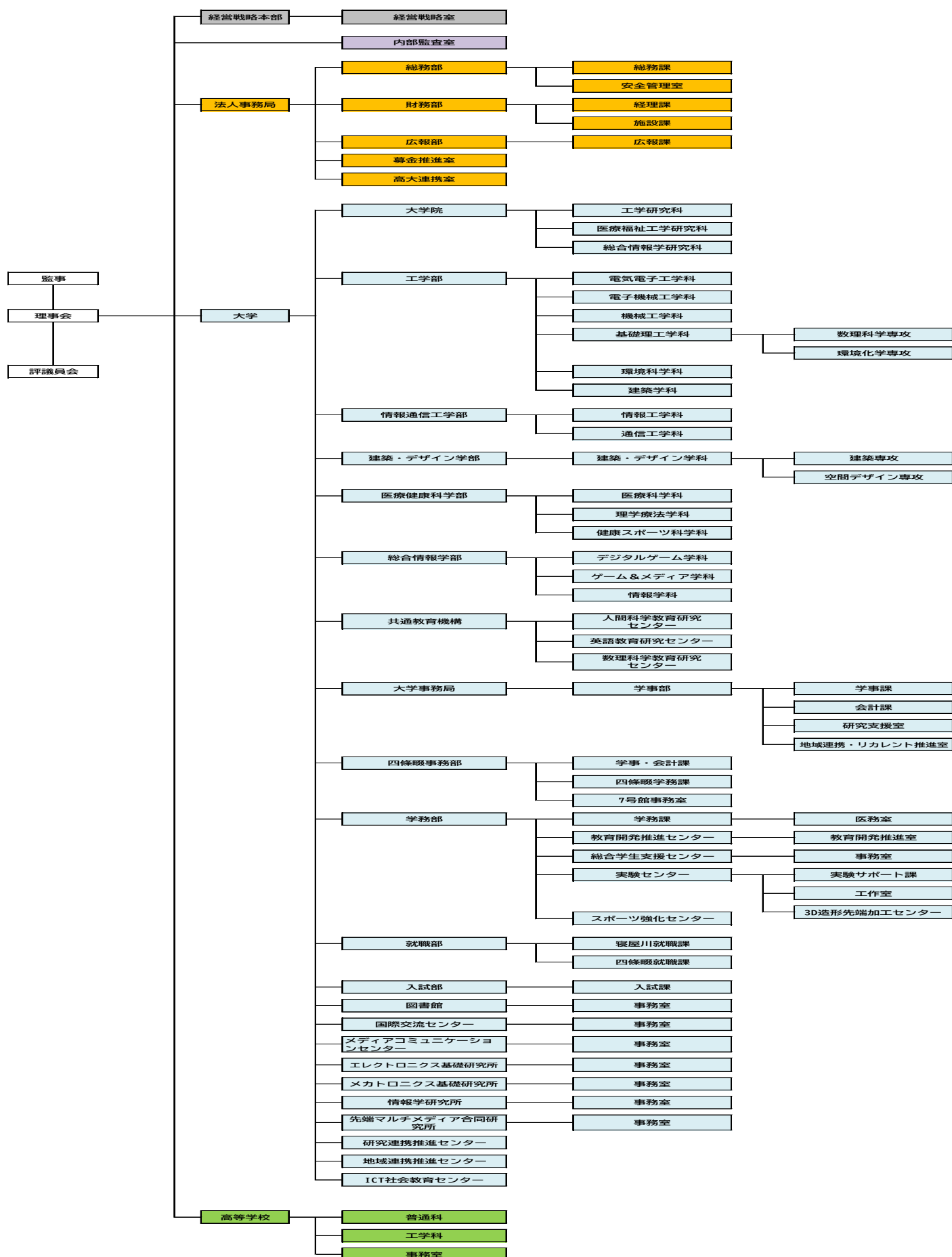
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技 術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満 足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2024（令和6）年	・大学 工学部建築学科を改組し、建築・デザイン学部 建築デザイン学科 建築専攻／空間デザイン専攻を設置 ・大学 基礎理工学科を改組し、基礎理工学科 数理科学専攻を設置 ・大学 環境科学科を改組し、基礎理工学科 環境化学専攻を設置
2022（令和4）年	・大学院工学研究科工学専攻に建築学コースを設置
2021（令和3）年	・大学金融経済学部資産運用学科廃止
2020（令和2）年	・大学医療福祉工学部を医療健康科学部に学部名称変更 ・大学医療福祉工学部を医療科学部に学科名称変更 ・大学院工学研究科先端理工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻、電子通信工学専攻、計4専攻を改組転換し工学専攻を設置 ・大学院総合情報学研究科デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻、計3専攻を改組転換し総合情報学専攻を設置 ・高等学校普通科にアドバンスコース（選抜）、進学総合コース、メディア情報コースを設置 ・高等学校電子工業科を工学科へ改称し、ロボット機械コース、IoT情報通信コースを設置 ・大学総合情報学部デジタルアート・アニメーション学科廃止
2018（平成30）年	・大学工学部建築学科開設 ・大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&メディア学科開設
2017（平成29）年	・大学工学部応用化学科を廃止
2016（平成28）年	・大学工学部環境技術学科を廃止
2014（平成26）年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013（平成25）年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012（平成24）年	・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011（平成23）年	・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙行） ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009（平成21）年	・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008（平成20）年	・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007（平成19）年	・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006（平成18）年	・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更

2005（平成17）年	・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004（平成16）年	・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003（平成15）年	・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002（平成14）年	・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止
2001（平成13）年	・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 ・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年（9月、記念祝賀式典を挙行） ・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設
2000（平成12）年	・大学情報工学部を総合情報学部 to 学部名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999（平成11）年	・大学工学部経営工学科を廃止
1998（平成10）年	・大学工学部第2部を開設（電子工学科、知能機械工学科） ・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更 ・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
1997（平成09）年	・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 ・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996（平成08）年	・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995（平成07）年	・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 ・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992（平成04）年	・大学院工学研究科博士後期課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置
1990（平成02）年	・大学院工学研究科修士課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置 ・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987（昭和62）年	・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年（10月、記念祝賀式典を挙行）
1975（昭和50）年	・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973（昭和48）年	・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965（昭和40）年	・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962（昭和37）年	・大学工学部に通信工学科を開設 ・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961（昭和36）年	・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部（電子工学科）を開学
1959（昭和34）年	・短期大学電子工学科に第2部を開設
1958（昭和33）年	・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 ・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設
1951（昭和26）年	・学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941（昭和16）年	・東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：塩田 邦成（シオタ クニナリ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：麻野 克己（アサノ カツミ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2024年5月1日現在）

①大阪電気通信大学

学 部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
工 学 研 究 科 （博士前期課程）	70	51	140	51	60			111
工 学 研 究 科 （博士後期課程）	12		36		1	1		2
医 療 福 祉 工 学 研 究 科 （博士前期課程）	10	15	20	15	9			24
医 療 福 祉 工 学 研 究 科 （博士後期課程）	5		15			3		3
総 合 情 報 学 研 究 科 （博士前期課程）	30	15	60	15	17			32
総 合 情 報 学 研 究 科 （博士後期課程）	5	3	15	3		1		4
大 学 院 計	132	84	286	84	87	5	0	176
工 学 部	336	391	1,776	395	639	583	458	2,075
医 療 健 康 科 学 部	190	215	772	217	229	197	172	815
情 報 通 信 工 学 部	240	293	960	296	292	301	228	1,117
総 合 情 報 学 部	340	377	1,366	380	425	390	370	1,565
建 築 ・ デ ザ イ ン 学 部	150	176	150	176				176
学 部 計	1,256	1,452	5,024	1,464	1,585	1,471	1,228	5,748
合 計	1,388	1,536	5,310	1,548	1,672	1,476	1,228	5,924

②大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	189	189	189	167	204	560
工 学 科	270	144	145	163	211	519
合 計	459	333	334	330	415	1,079

6. 役員・評議員及び教職員概要

(1) 役員の概要（2024年5月1日現在）

① 定員数

理事 13～15人（内、理事長1人）

監事 2人

② 役員の氏名・就任年月日等

職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職	就任年月日
理事長	オオイシ トシミツ 大石 利光	常 勤	業 務 執 行	理事長	2015年4月1日
理事	シオタ クニナリ 塩田 邦成	常 勤	業 務 執 行	大学学長	2017年4月1日
理事	アサノ カツミ 麻野 克己	常 勤	業 務 執 行	高等学校校長	2024年4月1日
理事	タジリ ミノル 田尻 実	常 勤	業 務 執 行	法人事務局長、広報部長	2024年4月1日
理事	テラニシ マサミツ 寺西 正光	常 勤	業 務 執 行	大学事務局長	2015年4月1日
理事	カネムネ ススム 兼宗 進	常 勤	業 務 執 行	大学副学長、工学部長	2023年4月1日
理事	ワタナベ タカシ 渡部 隆志	常 勤	業 務 執 行	大学副学長	2024年4月1日
理事	タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	常 勤	業 務 執 行	経営戦略室長、財務部長	2021年3月8日
理事	アカタキ クミ 赤滝 久美	常 勤	業 務 執 行	大学教授	2024年3月8日
理事	ヨコヤマ モトカズ 横山 元一	非 常 勤	非 業 務 執 行	大阪電気通信大学高等学校同窓会 会長	2024年3月8日
理事	トクラ ノブキ 都倉 信樹	非 常 勤	非 業 務 執 行	元本学学長、本学名誉教授	2018年5月26日
理事	オオシタ シンジロウ 大下 真二郎	非 常 勤	非 業 務 執 行	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 企画・運営部会 部会長	2021年3月8日
理事	カトウ ヨシフミ 加藤 好文	非 常 勤	非 業 務 執 行	京阪ホールディングス 代表取締役会長 CEO	2016年3月26日
理事	カンノ フクタロウ 観野 福太郎	非 常 勤	非 業 務 執 行	NPO法人ビジネス・サポート 理事長	2021年3月8日
理事	ヤマガチ シゲユキ 山口 重之	非 常 勤	非 業 務 執 行	元京都工芸繊維大学 副学長、名誉教授	2018年3月8日
監事	キムラ ヤストシ 木村 安壽	非 常 勤	非 業 務 執 行	木村公認会計士事務所 所長	2015年11月24日
監事	マツミヤ トオル 松宮 徹	非 常 勤	非 業 務 執 行	元新日本製鐵 フェロー	2014年9月30日

③責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名

非業務執行理事（6.（1）②参照）、監事（6.（1）②参照）

- ・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記 名 法 人 … 学校法人大阪電気通信大学

個人被保険者 … 理事・監事等

3. 補償内容

- （1）役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

- （2）記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）法律違反に起因する対象事由等

(2) 評議員の概要 (2024年5月1日現在)

①定員数 32人 (現員30名、欠員2名)

②評議員の氏名・就任年月日等

氏名	主な現職	就任
オオイシ トシミツ 大石 利光	理事長	2015年4月1日
シオタ クニナリ 塩田 邦成	大学学長	2022年4月1日
アサノ カツミ 麻野 克己	高等学校校長	2024年4月1日
タジリ ミノル 田尻 実	法人事務局長、広報部長	2024年4月1日
テラニシ マサミツ 寺西 正光	大学事務局長	2011年4月1日
カネムネ ススム 兼宗 進	大学副学長、工学部長	2021年3月8日
ワタナベ タカシ 渡部 隆志	大学副学長	2024年4月1日
アカタキ クミ 赤滝 久美	大学教授	2021年3月8日
エノモト ヒロユキ 榎本 博行	大学教授	2024年3月8日
エビハラ サトシ 海老原 聡	大学教授	2024年3月8日
コモリ マサシ 小森 正嗣	大学教授、情報通信工学部長	2023年5月27日
ワタナベ ケンイチ 渡邊 堅一	四條畷事務部長	2021年3月8日
コタニ タカアキ 小谷 高秋	高等学校事務長	2023年5月27日
タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	経営戦略室長、財務部長	2021年3月8日
ヨコヤマ モトカズ 横山 元一	大阪電気通信大学高等学校同窓会 会長	2024年3月8日
ヒナモリ ツヨシ 雛森 剛	大阪電気通信大学高等学校同窓会	2024年3月8日
キタザワ カズタカ 北澤 一孝	大阪電気通信大学高等学校同窓会	2024年3月8日
ヤマグチ ユウ 山口 勇	大阪電気通信大学高等学校同窓会	2024年3月8日
フカノ タカシ 深野 隆司	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 副会長	2021年3月8日
ヒロタニ アキラ 廣谷 明	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 理事	2021年3月8日
ナカムラ トオル 中村 通	一般社団法人大阪電気通信大学友電会	2024年3月8日
サカイ エツゾウ 阪井 悦三	一般社団法人大阪電気通信大学友電会	2024年3月8日
スギモト タツヤ 杉本 達也	寝屋川市副市長	2023年5月27日
カミタニ マサユキ 神谷 雅之	四條畷市副市長	2022年5月28日
スダ ヒロキ 須田 弘樹	守口市副市長	2024年5月27日
イシバシ ミワ 石橋 美和	大阪電気通信大学後援会 会長	2024年3月8日
シラサキ マナブ 白崎 学	大阪電気通信大学高等学校後援会 会長	2024年3月8日
オザサ トシヒロ 小笹 俊博	本学名誉教授	2024年3月8日
カンザキ カズオ 神崎 和男	本学名誉教授	2024年3月8日
キシオカ キヨシ 岸岡 清	本学名誉教授	2024年3月8日
トクラ ノブキ 都倉 信樹	元本学学長、本学名誉教授	2021年3月8日

(3)教員の概要（2024年5月1日現在）

①大阪電気通信大学

	専 任				非 常 勤
	教 授	准 教 授	講 師	計	
工 学 部	32	21	4	57	114
医療健康科学部	17	7	10	34	68
情報通信工学部	12	15	2	29	58
総合情報学部	23	15	3	41	82
建築・デザイン学 部	8	4	2	14	28
計	92	62	21	175	350

平均年齢は、専任教員 52.8歳、非常勤教員 48.3歳

②大阪電気通信大学高等学校

専任（教諭）	非 常 勤
54	34

平均年齢は、専任（教諭）41.4歳、非常勤教員 47.7歳

(4)職員の概要（2024年5月1日現在）

区 分	大 阪 電 気 通 信 大 学 人 数	大阪電気通信大学高等学校 人 数
職 員	82	3
嘱託職員	62	8
計	144	11

平均年齢は、大学職員 43.7 歳、大学嘱託職員 51.8 歳
 高等学校職員 49.3 歳、高等学校嘱託職員 50.1 歳

2. 事業の概要

2024 年度の事業の概要は、次の通りです。

1. 大学部門

【中期計画】

**重点方針： 魅力ある学部・学科を展開し、意欲ある学生の確保、
実学教育の強化によって多様な分野に卒業生を送り出す**

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 離学者数の低減 |
| (3) 進路決定率関西 No.1 | (4) 学部学生の安定的な確保 |

▶ 入学者確保

- 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保
- 大阪電気通信大学高等学校（以下 電通高校）および特別連携校との高大接続の強化

▶ 教育・研究

- 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革
- 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する
- 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる
- 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進
- 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置
- 内部質保証の取り組みの実施
- 大学院教育の強化
- 課外活動の活性化
- 研究力の強化
- 資格取得の奨励

▶ 社会貢献・地域貢献

- 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

▶ 運営基盤

- 補助金の獲得を強化、拡大

【2024 年度実施内容】

▶ 入学者確保

■ 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保

- ・ 広報を強化したこと等により、入学者数は入学定員を大きく上回りました。
- ・ 一部、目標とする偏差値帯には届きませんでした。

■ 電通高校および特別連携校との高大接続の強化

- ・ 2023 年度から電通高校生を対象に実施している入学前授業の単位認定制度について検証を行い、特別連携校も実施対象に拡げることで制度改定の準備を整えることができました。

▶ 教育・研究

■ 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革

- ・ 学長企画室のWGを中心に学部・学科再編の検討を進め、2026 年度にデジタルゲーム学科及びゲーム&メディア学科を再編し、1 学科 3 専攻のデジタルゲーム学科へ改組することを決定しました。

■ 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する

- ・ 文部科学省が推進する数理・データサイエンス・AI リテラシーレベルの履修者が前年比 1.48 倍、応用基礎レベルの科目の履修者は前年比 1.34 倍となりました。

■ 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる

- ・ 海外留学の促進を目的に、新たに海外大学 1 校と短期留学プログラムの協定を締結しました。
- ・ 2025 年度に開設される健康情報学部、事前・事後学習を含む留学プログラムに参加し一定の基準を満たした学生に単位を認定する科目を設置しました。これにより、全学科・専攻において単位認定を伴った留学支援体制を整備しました。

■ 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進

- ・ 近隣各市と連携した公開講座や企業向けリカレント講座を実施し、計 243 名の方が受講しました。

■ 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置

- ・ ST 比の目標達成とはなりませんでした。新たな教員制度の活用を図りながらふさわしい在り方を引き続き検討いたします。

■ 内部質保証の取り組みの実施

- ・ 2024 年度は医療科学科、健康スポーツ科学科、数理科学教育研究センターにおいて第三者評価を実施しました。

■ 大学院教育の強化

- ・ 入学者数は前年度に比べ 11.6%増加しました。
- ・ 新 3 年生に対して大学院への進学メリットを説明会にて周知し、加えて、両キャンパスにて大学院研究のポスター展示を実施しました。

■ 課外活動の活性化

- ・ 2024 年度は新たに課外活動紹介をキャリア教育と連携するなど、加入促進に向けた活動をおこないました。

■ 研究力の強化

- ・ コーディネーターを中心とした申請支援により、学外研究費の申請件数が増加しました。

■ 資格取得の奨励

- ・ 資格学習支援センター主催・教員主催講座申込者数や各種検定受検者数は 2020 年度の 1.4 倍となりました。

▶ 社会貢献・地域貢献

■ 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

- ・ 2024 年度社会・地域貢献イベントは、テクノフェア in ねやがわ、テクノフェア in 新地町（福島県相馬郡）、ハルカス学園祭の出展など、16 件の社会・地域貢献イベントに企画・参画しました。

▶ 運営基盤

■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ 2 とタイプ 3 の 2 タイプが選定されました。

2. 高等学校部門

【中期計画】

重点方針： 生徒・保護者に選ばれるための、学力向上と一人ひとりの能力を伸ばす高校づくり

(1) 魅力ある教育の推進

(2) 運営基盤の強化

▶ 教育

- 大阪電気通信大学への進学促進
- 生徒の学力向上
- 生徒の人間力向上
- 授業の質の向上
- ICTを活用した教育の推進
- 女子生徒も獲得できる学校づくり
- 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進

▶ 運営基盤

- 離学者数の低減
- 在籍者の確保

【2024 年度実施内容】

▶ 教育

■ 大阪電気通信大学への進学促進

- ・ 工学科からの進学率は 65.0%、普通科からの進学率は 34.0%となりました。

■ 生徒の学力向上

- ・ 朝の学習にて、生徒全員に導入しているスタディサプリを活用した課題配信を行いました。

■ 生徒の人間力向上

- ・ 生徒会が主体となってクラブ紹介、スポーツ大会、文化祭といった学校行事を企画・運営しました。また、朝のあいさつ運動や交通安全啓発活動等も、生徒会が自発的に行いました。
- ・ 3年生を対象に実施する学校評価生徒アンケートの結果、部活動評価項目（クラブ活動が活発であった）の割合は前年度から 16.2%上昇し、目標を達成しました。

■ 授業の質の向上

- ・ 次年度の総合的な探究の時間に対応すべく、教員が外部の研修会等に参加しました。

■ ICT を活用した教育の推進

- ・ 2025 年度入試より Web 出願を導入しました。
- ・ 生徒手帳、進路指導冊子「翔き」を電子化し、iPad で閲覧する形式に移行しました。

■ 女子生徒も獲得できる学校づくり

- ・ 女子中学生向け小冊子の作成、女子バスケットボール部の創部など、新たな募集施策を展開しました。

■ 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進

- ・ 今年度より授業アンケートを 2 回実施、アンケート結果に基づき、自己評価記入及び面談を行うことで、PDCA サイクルを導入しました。

▶ 運営基盤

■ 離学者数の低減

- ・ 教員の離学者削減意識の向上、及び教育支援対象者への配慮措置の導入などにより、離学率が改善しました。

■ 在籍者の確保

- ・ 2024 年度末在籍者は 1,053 名となりました。

3. 法人部門

【中期計画】

重点方針： 経営の質向上を目指したリソース強化とガバナンスの充実

▶ 運営基盤

- 「社会に役立つ」ブランド戦略
- 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）
- 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）
- 多様性の推進
- キャンパスグランドデザイン
- 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築
- 強固な財政基盤の堅持
- 学園ガバナンスの充実

【2024 年度実施内容】

▶ 運営基盤

■ 「社会に役立つ」ブランド戦略

- ・ 新たな試みとしてテレビCMを制作しました。「社会に役立つ」ブランド戦略を根本から見直し、「デジタルスキルで人生を切り拓け」をキャッチコピーとしてデジタルスキルで社会に役立つことを方向づけました。
- ・ 本学の教員とその研究内容を紹介するガイドブックを作成し、高校やマスコミ各社へ発送しました。
- ・ 電通高校の高校案内で、入学前教育と単位認定制度ができたことを発信しました。また、東京ゲームショウやサイバスロンなどの課外活動で大学と一緒に取り組んだことなどを発信しました。
- ・ 電通高校の生徒の生き生きとした学校生活を映像コンテンツとして制作しました。

■ 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）

- ・ 新・中長期計画の策定に向け、全学部等合同教授会・高校職員会議等を通じて、学園方針を全教職員へ展開しました。

■ 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）

- ・ 学園内の諸課題への対応力向上や世情も踏まえ、弁護士によるハラスメント研修、臨床心理士によるセルフケアの研修を企画し実施しました。

■ 多様性の推進

- ・ 多様性と包摂性に富んだ組織風土醸成のため、組織全体の意識改革と当事者意識の醸成を目的に、女性教職員による意見交換会を開催し、現場での課題やワーク・ライフバランス、産休育休経験などについて率直な意見を共有し、その様子を学内外に発信しました。
- ・ 教員採用にあたって、女性の採用を促進するようコンセンサスを形成しました。

■ キャンパスグランドデザイン

- ・ 2022 年度に策定されたキャンパスグランドデザインに基づき、寝屋川キャンパス北側ブロック塀改修工事、Y 号館空調更新工事、O 号館外壁・屋根改修工事及び四條畷キャンパス 8・10 号館照明 LED 化工事を完了させました。

■ 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築

- ・ 2024 年度はエンドユーザの利便性向上を最優先に、業務アプリケーション開発・AI-OCR 機能の実装のための開発パートナーを得る取組やカード支払拡充の検討を行いました。
- ・ 同時期に、学園全体として総合的で一貫性のあるデジタル環境の整備をめざすべく「業務デジタル化推進プロジェクト」を立ち上げました。

■ 強固な財政基盤の堅持

- ・ 2024 年度決算においては、新学部設置関連費用を支出しましたが、学園全体としては「経常収支差額比率」が『12.6%』となり、日本私立学校振興・共済事業団が設定した「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では、『A ランク（正常状態）』を維持することができました。
- ・ 2025 年度当初予算は、第 2 次 5 カ年計画をベースとした事業（活動）計画・予算編成大綱に沿い、前年度及び今年度の実績、予算執行状況等を踏まえ、事業活動に見合った精度の高い予算編成に努めつつ、「経常収支差額比率」を『5.4%』の黒字計画とし、5 年連続で黒字予算を編成することができました。

■ 学園ガバナンスの充実

- ・ 私立学校法改正に対応すべく、法人の寄付行為を改正し、関連規則の制定や一部改正を行いました。
- ・ 理事、評議員の選出など新たな体制を構築するための運営方法を整理し、整備を進めました。

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。
②活動区分 資金収支計算書	資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。 【3つの活動区分】 ① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。 ② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。 ③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。
③事業活動 収支計算書	当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。

	事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。 【3つの収支区分】 ① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの ② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの ③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの
④貸借対照表	日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。 また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。
⑤財産目録	一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。

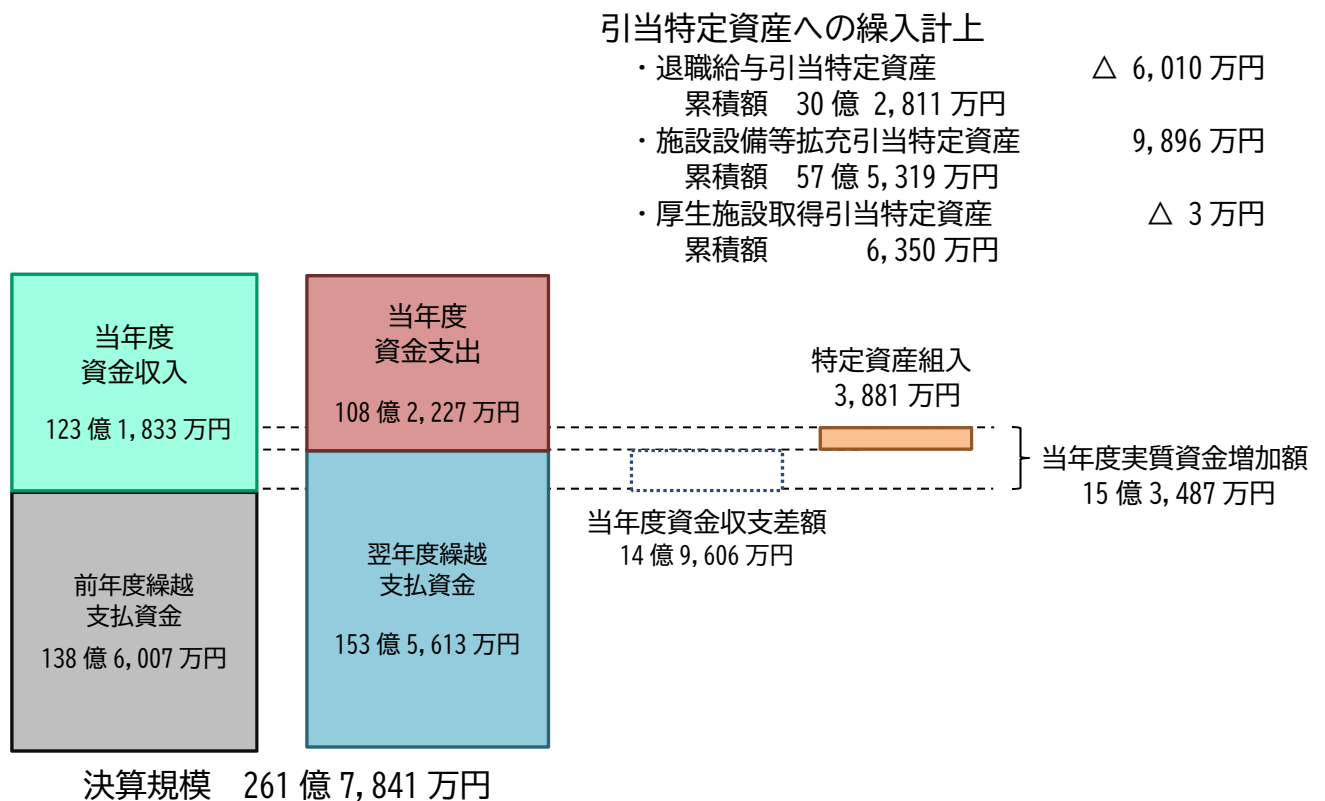
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。
第2号基本金	新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。

2. 2024 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
翌年度繰越支払資金増減額	742	1,496
特定資産増減額	395	38
当年度実質資金増加額	1,138	1,534
(参考) 翌年度繰越支払資金	13,860	15,356

【収入の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度	差額
学生生徒等納付金収入	8,778	8,796	18
手数料収入	138	120	△ 18
寄付金収入	49	16	△ 33
補助金収入	2,043	1,845	△ 197
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	49	55	5
受取利息・配当金収入	85	80	△ 4
雑収入	178	244	65
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,093	1,029	△ 63
その他の収入	2,833	1,462	△ 1,371
資金収入調整勘定	△ 1,326	△ 1,331	△ 4
前年度繰越支払資金	13,117	13,860	742
収入の部合計	27,040	26,178	△ 862

① 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の増加等により、納付金全体で、前年度より1億1,397万円(1.3%)の増収となりました。

高校では、生徒数の減少や大阪府授業料支援補助金の制度変更により、納付金全体で、前年度より9,597万円(△18.0%)の減収となりました。

② 手数料収入

大学では、実志願者数の減少で前年度より530万円(△4.9%)の減収、高校では、前年度より22万円(1.3%)の増収となりました。

③ 寄付金収入

後援団体や個人等からのOECU教育研究等支援募金や企業等からの奨学寄付金など、1,621万円の収入となりました。

④ 補助金収入

大学では、私立大学等経常費補助金の補助金圧縮率が強化されたこと等より、前年度より2億3,380万円(△17.1%)の減収となりました。

高校では、経常費補助金において生徒数が減少したことにより1,262万円の減収となりましたが、授業料支援補助金において前年度より3,487万円の増収、および、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校DX加速化推進事業)の採択等により、高校全体では前年度より3,587万円(5.2%)の増収となりました。

⑤ 資産売却収入

公用車購入に伴う旧車両の売却による収入で、12万円の収入となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

大学でスクールバス乗車賃等の補助活動収入や学外諸団体からの研究受託収入(34件)等により、5,506万円の収入となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息1,305万円、有価証券の配当金収入6,757万円で、前年度より480万円減収の8,062万円となりました。

⑧ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より6,845万円増加し、1億6,661万円となりました。雑収入全体では2億4,405万円で、前年度より6,567万円の増収となりました。

⑨ 前受金収入

2025年度新入生から徴収した入学金等の学費で、その他の前受金も含めて法人全体で10億2,980万円となりました。

【支出の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度	差額
人件費支出	5,085	5,274	189
教育研究経費支出	2,888	2,518	△ 370
管理経費支出	822	949	126
借入金等利息支出	28	25	△ 3
借入金等返済支出	316	316	0
施設関係支出	775	256	△ 518
設備関係支出	169	147	△ 21
資産運用支出	2,677	1,183	△ 1,494
その他の支出	1,252	1,074	△ 178
資金支出調整勘定	△ 836	△ 923	△ 86
翌年度繰越支払資金	13,860	15,356	1,496
支出の部合計	27,040	26,178	△ 862

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は52億7,462万円となり、前年度より1億8,921万円(3.7%)増加しました。なお、退職金は2億6,396万円(14名分)を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より2億4,353万円(△6.5%)少ない、34億6,825万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度より320万円(△11.1%)少ない、2,547万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの大学寝屋川キャンパス新棟工事関連費借入の返済で、前年度と同額の、3億1,664万円を支出しました。

(2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から2億1,385万円収支が改善し、13億3,908万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では入学検定料収入で824万円が増加、支出では人件費で4,191万円、教育研究経費で1億3,992万円、管理経費で1,451万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から1,477万円収支が改善し、8,230万円の黒字となりました。

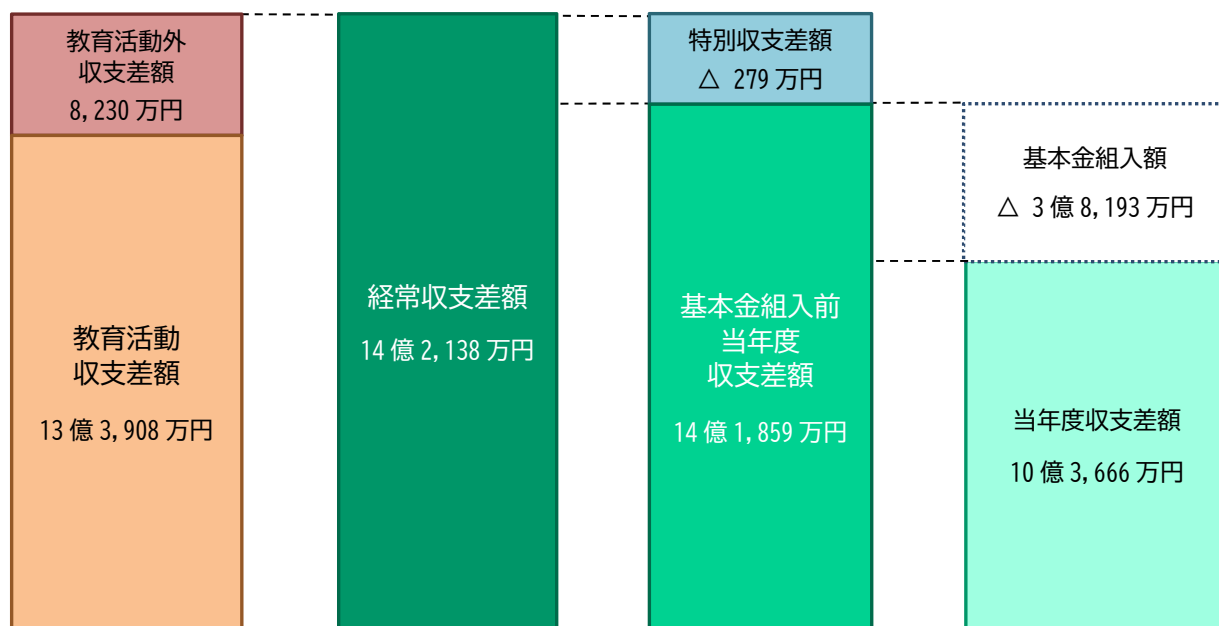
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から2億2,862万円増加し、14億2,138万円の黒字となりました。

また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から1,061万円改善し、279万円の赤字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は14億1,859万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、3億8,193万円を組み入れ、「当年度収支差額【G】」は、10億3,666万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	11,086	107	※収入小計 (11,193)	34	※収入合計 (11,228)	△ 381	1,036
事業活動 支出	9,747	25	※支出小計 (9,772)	37	※支出合計 (9,809)		
差額	【A】 1,339	【B】 82	【C】 1,421	【D】 △ 2	【E】 1,418		



教育活動収支差額

- ・学校法人の主たる事業である教育研究に係る事業活動収支です

教育活動外収支差額

- ・経常的な財務活動（資金調達及び資金運用）及び収益事業活動に係る事業活動収支です

経常収支差額

- ・臨時的な収支である「特別収支」を除いた経常的な収支です

特別収支差額

- ・固定資産の売却や処分等、特殊な要因によって一時的・臨時的に発生した事業活動収支です

基本金組入前 当年度収支差額

- ・基本金組入額を除く前の、収支がわかります
- ・単年度の収支のバランスを見るのに適しています

基本金組入額

- ・学校が永続的に教育研究活動をしていくうえで、それに必要な資産を自己資金で賄うために控除する価額です

当年度収支差額

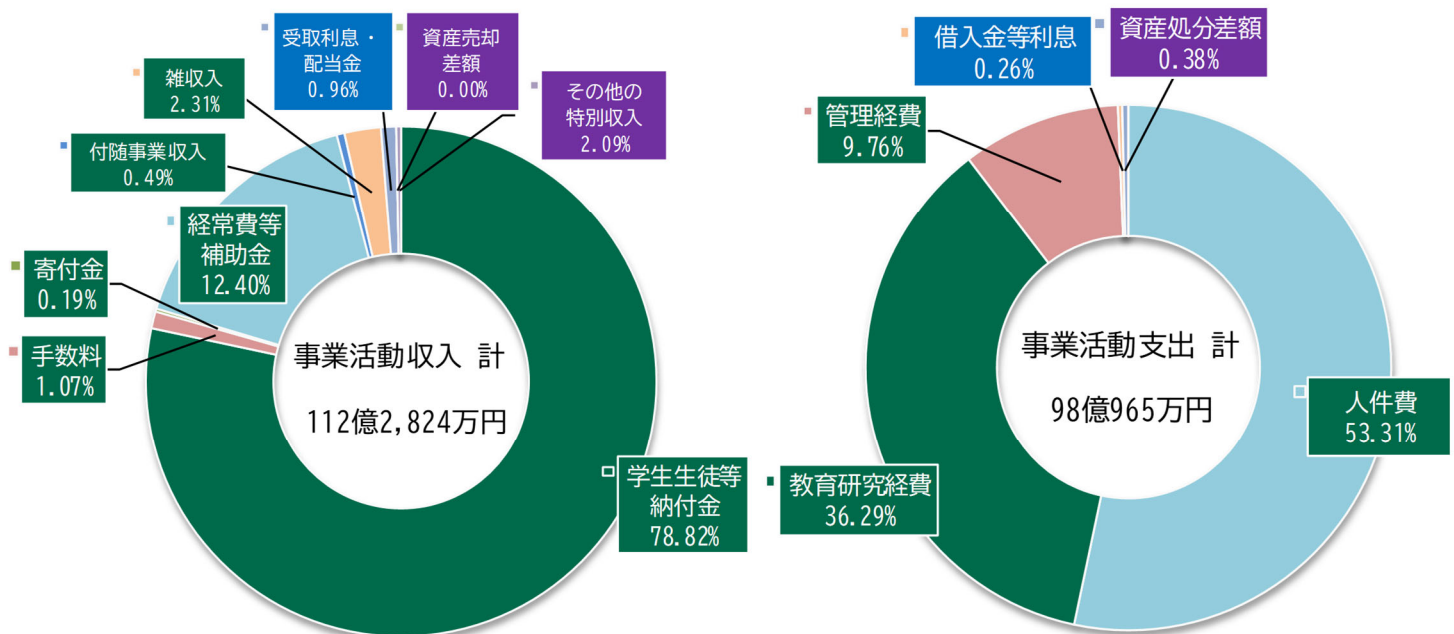
- ・基本金組入後の収支です
- ・長期的な収支のバランスを見るのに適しています

教育活動収支差額 13億3,908万円	+	教育活動外収支差額 8,230万円	=	経常収支差額 14億2,138万円
経常収支差額 14億2,138万円	+	特別収支差額 △279万円	=	基本金組入前 当年度収支差額 14億1,859万円
基本金組入前 当年度収支差額 14億1,859万円	+	基本金組入額 △3億8,193万円	=	当年度収支差額 10億3,666万円

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	差額
経常収支差額	1,170	1,421	251
基本金組入前当年度収支差額	1,120	1,418	298
当年度収支差額	△17	1,036	1,053

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：

教育活動収支

教育活動外収支

特別収支

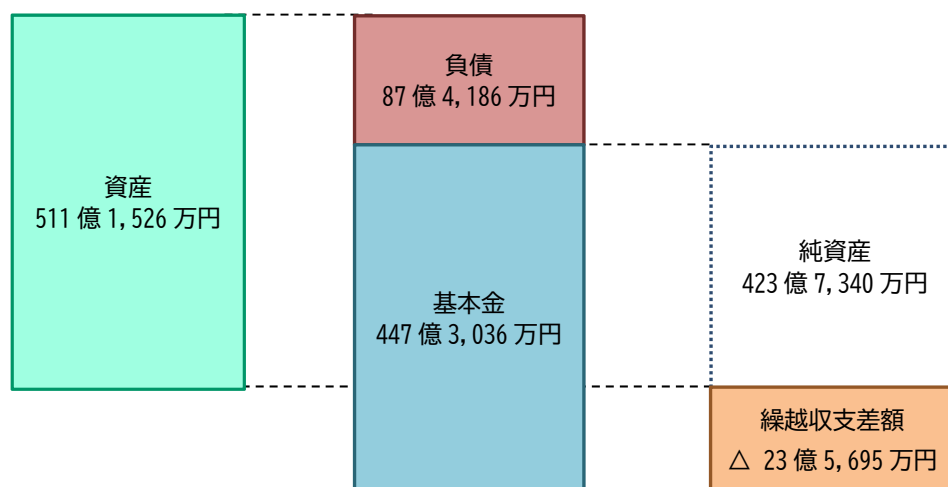
(単位：百万円)

			2023年度	2024年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,778	8,796	18
		手数料	138	120	△ 18
		寄付金	19	21	1
		経常費等補助金	1,921	1,834	△ 87
		付随事業収入	49	55	5
		雑収入	178	258	80
		教育活動収入計	11,085	11,086	0
	事業活動支出の部	人件費	5,161	5,229	68
		教育研究経費	3,980	3,559	△ 420
		管理経費	830	957	126
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,972	9,747	△ 225
	教育活動収支差額		1,113	1,339	225
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	85	107	22
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	85	107	22
	事業活動支出の部	借入金等利息	28	25	△ 3
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	28	25	△ 3
	教育活動外収支差額		56	82	25
経常収支差額		1,170	1,421	251	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	198	34	△ 164
		特別収入計	198	34	△ 164
	事業活動支出の部	資産処分差額	248	37	△ 211
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	248	37	△ 211
	特別収支差額		△ 49	△ 2	47
基本金組入前当年度収支差額		1,120	1,418	298	
基本金組入額合計		△ 1,137	△ 381	755	
当年度収支差額		△ 17	1,036	1,053	

(参考)

事業活動収入計	11,369	11,228	△ 141
事業活動支出計	10,249	9,809	△ 439

(3)貸借対照表



資産

- ・土地や建物といった固定資産、現金預金といった流動資産を含めた学園の全ての財産

負債

・借入金や未払金といった学園の運営における他人資金

基本金

- ・学校法人が継続的に保持しなければならない資産相当額を学校法人会計基準に則り計上する金額

繰越収支差額

・事業活動収支計算書で繰り越しを行
った収支差額の累計額

純資産

- 基本金と繰越収支差額を合計した金額
- 総資産から負債を除いた金額でもある

純資産 423 億 7,340 万円	=	基本金 447 億 3,036 万円	+	繰越収支差額 △ 23 億 5,695 万円
(	=	資産 511 億 1,526 万円	-	負債 87 億 4,186 万円

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度	差額
純資産	40,954	42,373	1,418

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度	差額
固定資産	35,885	35,460	△ 424
有形固定資産	26,667	26,020	△ 646
特定資産	9,209	9,248	38
その他の固定資産	8	191	183
流動資産	14,170	15,654	1,484
資産の部合計	50,055	51,115	1,059

科目	2023年度	2024年度	差額
固定負債	6,670	6,292	△ 377
流動負債	2,430	2,449	18
負債の部合計	9,100	8,741	△ 359
基本金	44,348	44,730	381
繰越収支差額	△ 3,393	△ 2,356	1,036
純資産の部合計	40,954	42,373	1,418
負債及び純資産の部合計	50,055	51,115	1,059

法人全体の資産総額は、511 億 1,526 万円であり、前年度より 10 億 5,954 万円（2.1%）増加しました。

その内訳として、固定資産においては、「有形固定資産」で減価償却等により 6 億 4,666 万円（△2.4%）減少、「特定資産」では 3,881 万円（0.4%）増加、「その他固定資産」で 1 億 8,301 万円（2268.5%）の増加となりました。

現金預金、未収入金等の「流動資産」においては、特定資産の取崩や事業活動収支差額の黒字化による内部留保資金の増加等により、14 億 8,437 万円（10.4%）の増加となりました。

一方、他人資金である負債総額は、借入金の返済等により、3 億 5,905 万円（△3.9%）減少の 87 億 4,186 万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合（総負債比率）は、前年度から 1.0%減少の 17.1%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計（基本金＋繰越収支差額）は、423 億 7,340 万円となり、前年度より 14 億 1,859 万円（3.4%）増加しました。

3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	計算式	2020	2021	2022	2023	2024	評価	全国平均※
1	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	45.9%	44.8%	45.7%	46.1%	46.7%	▼	50.9%
2	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	59.2%	58.4%	57.5%	58.7%	59.4%	▼	69.8%
3	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	41.8%	31.4%	37.0%	35.6%	31.8%	△	36.6%
4	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	6.5%	6.6%	6.6%	7.4%	8.5%	▼	8.7%
5	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	▼	0.1%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	3.7%	16.7%	13.0%	9.8%	12.6%	△	4.2%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	97.5%	83.6%	97.4%	100.1%	90.4%	▼	106.1%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	77.5%	76.7%	79.4%	78.5%	78.5%	-	72.9%
9	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	1.5%	0.8%	2.5%	0.8%	0.3%	△	2.2%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	△	1.4%
10	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	15.8%	17.6%	17.1%	17.9%	16.4%	△	14.4%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入	15.6%	17.7%	16.3%	17.2%	16.3%	△	14.3%
11	基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	1.2%	0.4%	10.7%	10.0%	3.4%	△	9.7%
12	減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	11.5%	11.6%	10.8%	10.9%	10.6%	-	11.4%
13	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	5.3%	16.7%	10.3%	10.4%	12.6%	△	3.5%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	4.4%	16.2%	9.8%	10.0%	12.0%	△	1.2%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2023 年度数値
※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい - : どちらともいえない

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比率名	計算式	2020	2021	2022	2023	2024	評価	全国平均※
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	13.3%	26.1%	22.5%	19.3%	19.9%	△	12.7%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2023 年度数値
※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい - : どちらともいえない

(3) 貸借対照表関係比率

No.	比率名	計算式	2020	2021	2022	2023	2024	評価	全国平均※
1	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	74.8%	70.4%	72.6%	71.6%	69.3%	▼	85.8%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	57.2%	53.8%	54.7%	53.2%	50.9%	▼	57.8%
3	特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産	17.5%	16.6%	17.8%	18.3%	18.0%	△	23.6%
4	流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	25.1%	29.5%	27.3%	28.3%	30.6%	△	14.2%
5	固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)	16.1%	14.3%	14.0%	13.3%	12.3%	▼	6.4%
6	流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)	4.9%	9.3%	5.2%	4.8%	4.7%	▼	5.3%
7	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) ÷ 総資産	21.0%	21.7%	25.1%	27.9%	31.3%	△	28.2%
8	運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出	1.5年	1.7年	1.7年	1.8年	2.1年	△	2.0年
9	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	78.9%	76.3%	80.7%	81.8%	82.8%	△	88.2%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△ 17.2%	△ 7.2%	△ 6.8%	△ 6.7%	△ 4.6%	△	△ 17.0%
11	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	94.7%	92.2%	89.9%	87.6%	83.6%	▼	97.3%
12	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	78.6%	77.6%	76.6%	75.3%	72.8%	▼	90.6%
13	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	512.2%	317.0%	519.7%	583.0%	639.2%	△	267.1%
14	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	21.0%	23.6%	19.2%	18.1%	17.1%	▼	11.8%
15	負債比率	総負債 ÷ 純資産	26.6%	31.0%	23.8%	22.2%	20.6%	▼	13.3%
16	前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	1031.6%	1309.0%	1202.3%	1267.2%	1491.1%	△	390.9%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金	99.1%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	△	73.2%
18	基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	90.3%	89.2%	90.9%	91.8%	92.3%	△	97.5%
19	減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額 ※図書を除く	54.6%	52.1%	52.4%	52.6%	54.4%	-	55.6%
20	積立率	運用資産 ÷ 要積立額	82.8%	96.7%	92.0%	97.5%	101.6%	△	75.9%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2023 年度数値
※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい - : どちらともいえない

経営分析、成果と課題、今後の方針・対応方策：

本年度の事業活動収支計算書関係比率では、「教育研究経費比率」および「管理経費比率」が前年度を下回る結果となりました。これは、収支のバランスを維持しながらも、主に新学部・新学科設置に向けた広報に注力したことが主な要因と分析しています。

今後も、収支バランスを確保した中長期の財務計画の立案と実行に取り組み、教育・研究内容、教職員、学生や生徒、ガバナンス、財務体質などのあらゆる面での質を高めることにより、これまで以上に社会から必要とされ、評価頂ける学園となるようを目指してまいります。

4. 監事監査報告書

監事監査報告書

2025 年 5 月 19 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊞

監事 木村 安壽 ㊞

当学校法人監事は、2024 年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の職務の執行の状況について、私立学校法第 56 条第 1 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以 上

5. 計算書類及び財産目録

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	8,758	8,778	8,796
手数料収入	152	138	120
寄付金収入	249	49	16
補助金収入	1,967	2,043	1,845
国庫補助金収入	1,211	1,359	1,134
地方公共団体補助金収入	755	683	710
資産売却収入	21	0	0
付随事業・収益事業収入	35	49	55
受取利息・配当金収入	97	85	80
雑収入	151	178	244
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,090	1,093	1,029
その他の収入	1,772	2,833	1,462
資金収入調整勘定	△ 1,413	△ 1,326	△ 1,331
前年度繰越支払資金	14,457	13,117	13,860
収入の部合計	27,340	27,040	26,178

支出の部 科目	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	5,008	5,085	5,274
教育研究経費支出	3,003	2,888	2,518
管理経費支出	724	822	949
借入金等利息支出	31	28	25
借入金等返済支出	316	316	316
施設関係支出	287	775	256
設備関係支出	814	169	147
資産運用支出	1,692	2,677	1,183
その他の支出	3,341	1,252	1,074
資金支出調整勘定	△ 998	△ 836	△ 923
翌年度繰越支払資金	13,117	13,860	15,356
支出の部合計	27,340	27,040	26,178

(2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目			2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,758	8,778	8,796
		手数料収入	152	138	120
		特別寄付金収入	16	9	14
		経常費等補助金収入	1,795	1,921	1,834
		付随事業収入	35	49	55
		雑収入	151	178	244
		教育活動資金収入計	10,911	11,076	11,064
	支出	人件費支出	5,008	5,085	5,274
		教育研究経費支出	3,003	2,888	2,518
		管理経費支出	723	822	949
		教育活動資金支出計	8,735	8,797	8,742
	差引		2,175	2,279	2,321
	調整勘定等		285	△ 136	△ 115
	教育活動資金収支差額		2,460	2,142	2,205
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	232	39	1
		施設設備補助金収入	171	121	10
		施設設備売却収入	0	0	0
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	406	583	97
		施設整備等活動資金収入計	810	744	109
	支出	施設関係支出	287	775	256
		設備関係支出	814	169	147
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	882	900	200
		施設設備等活動資金支出計	1,984	1,844	603
	差引		△ 1,174	△ 1,099	△ 493
	調整勘定等		△ 2,245	42	146
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,419	△ 1,057	△ 347
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動収支差額）		△ 958	1,085	1,858

(単位:百万円)

科 目			2022年度	2023年度	2024年度
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	21	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	787	1,698	883
		預り金受入収入	244	241	245
		修学旅行預り金受入収入	0	0	0
		立替金回収収入	64	1	0
		小計	1,116	1,941	1,129
		受取利息・配当金収入	97	85	80
		その他活動資金収入計	1,213	2,026	1,209
	支出	借入金等返済支出	316	316	316
		退職給与引当特定資産繰入支出	810	1,777	800
		厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0	0	0
		預り金支払支出	360	244	241
		修学旅行預り金支払支出	58	0	0
		立替金支払支出	14	1	0
		小計	1,563	2,340	1,541
		借入金等利息支出	31	28	25
		過年度修正支出	0	0	0
		その他活動資金支出計	1,595	2,368	1,566
	差引		△ 381	△ 342	△ 357
	調整勘定等		0	0	△ 5
	その他の活動資金収支差額		△ 381	△ 342	△ 362
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 1,340	742
前年度繰越支払資金			14,457	13,117	13,860
翌年度繰越支払資金			13,117	13,860	15,356

(3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,758	8,778	8,796
		手数料	152	138	120
		寄付金	26	19	21
		経常費等補助金	1,795	1,921	1,834
		国庫補助金	1,040	1,238	1,123
		地方公共団体補助金	755	683	710
		付随事業収入	35	49	55
		雑収入	151	178	258
		教育活動収入計	10,920	11,085	11,086
	事業活動支出の部	人件費	5,036	5,161	5,229
		教育研究経費	4,078	3,980	3,559
		管理経費	732	830	957
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,846	9,972	9,747
	教育活動収支差額		1,073	1,113	1,339
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	97	85	107
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	97	85	107
	事業活動支出の部	借入金等利息	31	28	25
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	28	25
	教育活動外収支差額		65	56	82
経常収支差額		1,138	1,170	1,421	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	21	0	0
		その他の特別収入	441	198	34
		施設設備補助金	171	121	10
		その他の特別収入	270	77	23
		特別収入計	462	198	34
	事業活動支出の部	資産処分差額	108	248	37
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	108	248	37
	特別収支差額		353	△ 49	△ 2
基本金組入前当年度収支差額		1,492	1,120	1,418	
基本金組入額合計		△ 1,228	△ 1,137	△ 381	
当年度収支差額		263	△ 17	1,036	
前年度繰越収支差額		△ 3,640	△ 3,376	△ 3,393	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,376	△ 3,393	△ 2,356	
(参考)					
事業活動収入計		11,480	11,369	11,228	
事業活動支出計		9,987	10,249	9,809	

(4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	35,847	35,885	35,460
有形固定資産	27,024	26,667	26,020
土地	7,341	7,341	7,341
建物	15,346	14,730	14,282
その他の有形固定資産	4,335	4,595	4,396
特定資産	8,814	9,209	9,248
その他の固定資産	8	8	191
流動資産	13,497	14,170	15,654
現金預金	13,117	13,860	15,356
その他の流動資産	380	310	298
資産の部合計	49,345	50,055	51,115
負債の部 科目			
固定負債	6,913	6,670	6,292
長期借入金	3,894	3,577	3,260
その他の固定負債	3,019	3,093	3,031
流動負債	2,597	2,430	2,449
短期借入金	316	316	316
その他の流動負債	2,280	2,113	2,132
負債の部合計	9,510	9,100	8,741
純資産の部 科目			
基本金	43,211	44,348	44,730
第1号基本金	42,219	43,223	43,605
第3号基本金	403	403	403
第4号基本金	588	721	721
繰越収支差額	△ 3,376	△ 3,393	△ 2,356
翌年度繰越収支差額	△ 3,376	△ 3,393	△ 2,356
純資産の部合計	39,834	40,954	42,373
負債及び純資産の部合計	49,345	50,055	51,115

(5)財産目録

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度	
I 資産総額	49,345		50,055		51,115	
内 1 基本財産	27,024		26,667		26,020	
2 運用財産	22,320		23,388		25,094	
II 負債総額	9,510		9,100		8,741	
III 正味財産	39,834		40,954		42,373	
資産額						
1 基本財産						
土地	294,505 ㎡	7,341	294,505 ㎡	7,341	294,505 ㎡	7,341
建物	110,412 ㎡	15,346	102,907 ㎡	14,730	102,907 ㎡	14,282
図書	274,945 冊	1,150	274,621 冊	1,144	273,832 冊	1,135
教具、校具及び備品	26,921 点	1,950	26,721 点	1,828	26,477 点	1,692
構築物		1,233		1,620		1,567
その他		0		1		1
建設仮勘定		0		0		0
2 運用財産						
預金、現金		13,117		13,860		15,356
積立金		8,814		9,209		9,248
有価証券		0		0		183
その他		388		318		306
I 資産総額	49,345		50,055		51,115	
負債額						
1 固定負債						
長期借入金		3,894		3,577		3,260
その他		3,019		3,093		3,031
2 流動負債						
短期借入金		316		316		316
その他		2,280		2,113		2,132
II 負債総額	9,510		9,100		8,741	
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	39,834		40,954		42,373	